

# ヒックス・IS-LM 図表の矛盾

中 村 壽 雄

## 目 次

はじめに

1. ヒックス「IS-LM 図表」の内容
2. ケインズにとっての「古典派」  
結びに替えて——IS-LM 図表の矛盾

## はじめに

図解や数学的表現の助けを借りると、大部の書物に説かれている難解な経済理論でも、その理解が大いに促進されるということは、確かにある。とりわけ、J. M. ケインズの『雇用、利子及び貨幣の一般理論』(1936<sup>(1)</sup>)の解説や普及の場合に、このことがよく言えるように思われる。例えば、「ケインズ・サーカス」として知られる J. ロビンソンの『ケインズ雇用理論入門<sup>(2)</sup>』や、我が国でも、(第2次大戦の)戦前、戦中から「ケインズ研究」では有名な鬼頭任三郎の『ケインズ経済学解説<sup>(3)</sup>』などでは、図解や表を用いた箇所が一切無い。よく知られているように、R. F. ハロッドの勧めによる一図を除けば、ケインズの原典にも、ここで言うような、図解は無い<sup>(4)</sup>。内容が高度なせいもあるが、著者らによる透徹した論理の展開にもかかわらず、こういうタイプの書物の普及は限られるようである。

これに対して、我が国では、特に、L. R. クラインの『ケインズ革命<sup>(5)</sup>』(1947)や、P. A. サミュエルソンの『経済学<sup>(6)</sup>』などがよい例になるだろうが、多くの図解や表の助けもあり、平明な内容で大いに普及したということがある。このクライン=サミュエルソン・タイプの図解による「ケインズ理解の方法」は、ケインズの『一般理論』の豊富で複雑な内容のうち、核心の一つを成す「総需要(有効需要の総額)による総供給(総生産

(1) J. M. Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936. [The Royal Economic Society, *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. VII, 1973.] (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年) 以下、『一般理論』と略称する。

(2) J. Robinson, *Introduction to the Theory of Employment*, London, 1937. (川口 弘訳『ケインズ雇用理論入門』巖松堂出版株式会社, 昭和33年)

(3) 鬼頭仁三郎『ケインズ経済学解説』社会思想社, 昭和28年。

(4) cf. J. M. Keynes, *op. cit.*, p.180.

この図で、縦軸に投資(もしくは貯蓄)  $I$ 、横軸に利子率  $r$  がとられているが、必ずしも、見易くはない。ハロッドの勧め、D. H. ロバートソンに同様の図があっても、ケインズの不承不承振りが想像される。

(5) L. R. Klein, *The Keynesian Revolution*, Macmillan Company, New York, 1947. [篠原三代平, 宮沢健一訳『ケインズ革命(新版)』有斐閣, 昭和40年]

(6) P. A. Samuelson, *Economics, An Introductory Analysis*, 7th. ed., 1967. (都留重人訳『経済学』上・下, 岩波書店, 昭和43年)

額)の決定」という一点に絞って、その意義をこの上なく平明に示したことにポイントがある。

しかし、このような図解による「内容理解の方法」には、もともとの原典には無かった要素が、知らず識らずの場合も含めて、加味されたり、過度な簡略化が行われて、様々な問題を生むことがある。例えば、この場合でも、描かれるものはすべてフロー量で、消費や投資の動向も往々にして線型で描かれる。投資の「乗数効果」は目一杯に示されるが、当初の「投資水準」は、別のところで決定されていて、所与とされる。つまり、肝心のものの1つが、「ブラック・ボックス」になっているのである。クライン自身は、このような図解による説明は、言わば、「教育モデル」に過ぎないとして、自分の「計量経済学」の成果を加えて、データを充実し、説明変数を増やし、モデルを大型化し、コンピューターの助けを借りて、複雑化した多変量解析を行っている<sup>(7)</sup>。だが、そのように、一層複雑化された「方程式の体系」を解く努力からは、例えば、マクロ的、あるいは、特定事業分野の「景気予測」のような、「実用的」成果の噂は聞こえてきても、経済理論での「新しい成果」というような「革新」は出ていないようである。

ケインズの没年(1946)との関係で、以上のようなクライン=サミュエルソン流の『一般理論』解説に対する、ケインズ自身の評価というものは、望むべくもないが、『一般理論』以後の「ケインズ理解」で欠かせないものと思われてきたものの1つで、生前、ケインズ自身の評価を得たものに、J. R. ヒックスの「IS-LM 図表」による解説がある。もちろん、その評価の内容や、その内容自体の当否については、諸説があるが、やはり、図表と数学的表現のせいか、普及振りは目覚しく、ほとんどのマクロ経済学のテキストで一度は取り上げられるに至っている<sup>(8)</sup>。そこで、以下では、良かれ悪しかれ、『一般理論』の「ケインズ理解」を助けるものとして、大いに普及するに至ったヒックスの「IS-LM 図表」による解説の功罪<sup>(9)</sup>について、分析を進めていきたいと思う。

## 1. ヒックス「IS-LM 図表」の内容

ケインズの『一般理論』の出版は、1936年1月のことであったが、その後、1936年9月に、オックスフォード大学で「計量経済学会」が開催され、J. E. ミード、R. F. ハロッド、J. R. ヒックスの3名が、揃って、『一般理論』の「数学版」を発表した<sup>(10)</sup>。ここでは、以下、ヒックスのものだけに話を絞っていくことにするが、ケインズは、この時のヒックスの論文を(1936年)10月時点で受け取りながら、それに対する応答は、翌1937年3月

(7) L. R. Klein, The Keynesian Revolution Revisited, 『季刊 理論経済学』Vol.V. No.1 (Nov. 1964). (篠原, 宮沢訳の前掲訳書に、訳出の上、所収されている。)

(8) J. R. Hicks, "Mr. Keynes and the 'Classics': A Suggested Interpretation", *Econometrica*, 1937. (江沢太一, 鬼木 甫訳『貨幣理論』東洋経済新報社, 1972年, に所収)

この論文を巡るケインズ, ヒックス間のやり取りについては、次の文献が詳しい。

R. Skidelsky, *John Maynard Keynes*, Vol.2 The Economist as Saviour 1920-1937, Macmillan London Limited, 1992, pp.610-624.

(9) 1960年代になって、R. カーンやJ. ロビンソンがIS-LM 図式を目の敵にして、ヒックスをBastard Keynesianと攻撃するようになるが、この間の事情については、例えば、次の文献が詳しい。

福岡正夫『ケインズ』東洋経済新報社, 1997年, 第9章。

(10) cf. R. Skidelsky, *op. cit.*, p.613.

31日付、つまり、約半年後、筆マメな彼にしては、異例な遅延振りであった。その返事の眼目は、以下で明らかになることであるが、すべての方程式に（総）所得を挿入するとしても、それらはすべて経常的なものではなくて、「予想される」（総）所得ではないか、というものであった<sup>(11)</sup>。周知のように、ヒックスの論文（Mr. Keynes and The ‘Classics’: A Suggested Interpretation）が「エコノメトリカ」誌上に発表されるのは、1937年4月で、その冒頭に、先の学会発表で興味深い議論があり、次いで、ケンブリッジでも議論が重ねられて、当初の論文にも多少の修正があった、という断りがなされている<sup>(12)</sup>。ともあれ、この「エコノメトリカ」誌上に掲載された論文の内容を検討してみよう。

ヒックスに言わせれば、ケインズが「古典派」の代表として挙げる A. C. ピグーの『失業の理論』（1933<sup>(13)</sup>）も、ケインズの『一般理論』（1936）も、経済学者にとっては、ともに「新奇」で「難解」なものだから、比較の基準として、まず、「古典派」の議論の内容を構成してみよう、という。因みに、ケインズの言う「古典派」とは、『一般理論』の初めの部分で断りがあるように、マルクスから、リカード、ジェムズ・ミル、及びその先行者を含む、要するに、リカードイアン経済学の創設者たち（つまり、通常に言い慣らされている意味）、に留まらず、さらには、リカードの追随者たち、例えば、J. S. ミル、A. マーシャル、A. C. ピグーをも含む、人々のことである<sup>(14)</sup>。これに対して、ヒックスの論文では、主に、マーシャル及び近年のマーシャリアンに焦点が置かれている。

ここで、ケインズの提起した論点のみに絞って、二義的な諸点は割愛して、典型的な「古典派」理論を構築すると、次のようになる、という。まず、当面、短期をとり、物的設備の量は固定的とする。次に、労働は同質的で、原価償却を無視すると、ケインズの言う「使用者費用<sup>(15)</sup>」の問題も省略できて、投資財の生産量はそのまま「新投資」となる。さらに、1人当り賃金 $w$ を所与とし、 $x$ ,  $y$ を、それぞれ、投資財、消費財の生産量、 $N_x$ ,  $N_y$ を、それぞれの生産に雇用される労働者数とすると、投資財業、消費財業の物的設備の量は、 $x=f_x(N_x)$ ,  $y=f_y(N_y)$  [ $f_x$ ,  $f_y$ は、所与の関数]、となる。Mを所与の貨幣量とすると、求めるべきは、 $N_x$ ,  $N_y$ の値となる（ヒックス論文のまま。以下も同様。）。

時に、投資財の価格＝その限界費用 $=w(dN_x/dx)$ 、消費財の価格＝その限界費用 $=w(dN_y/dy)$ で、投資財業で稼得される所得（投資の価値、もしくは、簡単に投資I） $=wx(dN_x/dx)$ 、これを $I_x$ とすることにする。消費財業で稼得される所得 $=wy(dN_y/dy)$ だから、総所得 $=wx(dN_x/dx) + wy(dN_y/dy)$ 、これを $I$ ということにする。 $I_x$ は $N_x$ の、 $I$ は $N_x$ 及び $N_y$ の所与の関数だから、 $I$ と $I_x$ が求まれば、 $N_x$ ,  $N_y$ も求められる。

さて、ここで、総所得 $I$ と貨幣需要の間にある一定の関係があるとして、「ケンブリッジ型貨幣数量方程式」を仮定すれば、 $M=kI$ 、 $k$ が所与である限り、総所得 $I$ は直ちに求められる。

$I_x$ を求めるためには、次の2つの式が必要で、1つは、（資本に対する需要と見なせる）

(11) cf. R. Skidelsky, *op. cit.*, p.614.

(12) J. R. Hicks, *op. cit.* 以下、本節の議論の大部分は、この論文に基づく。

(13) A. C. Pigou, *Theory of Unemployment*, 1933. (篠原泰三訳『失業の理論』実業之日本社、昭和26年)

(14) cf. J. M. Keynes, *op. cit.*, chap.1, p.3. (特に、その脚注1.)

(15) cf. J. M. Keynes, *op. cit.*, chap.6 (Appendix on User Cost), pp.66-73.

その意味する事柄の簡潔な説明については、例えば、次の文献を参照されたい。

小泉 明・宮沢健一編『ケインズ一般理論研究 I 雇用と所得』筑摩書房、1970年、56頁。

投資量が利子率に依存することから、 $I_x = C(i)$ 、これは、ケインズの場合なら、資本の限界効率表となる。今1つは、投資  $I =$  貯蓄  $S$  で、貯蓄は利子率と、望むなら、総所得  $I$  に依存するから、 $I_x = S(i, I)$  となる<sup>(16)</sup>。

以上を1つの体系としてまとめれば、次の3つの基本方程式を得る。つまり、

$$M = kI, I_x = C(i), I_x = S(i, I)$$

3つの未知数  $I, I_x, i$  が求まれば、先に見たように、 $I$  及び  $I_x$  から、 $N_x + N_y$  も求めることができる。

この後、この体系の若干の特性に関して叙述が展開されるが、それを措いて、以上の体系とケインズの体系を比較すれば、次の3つの基本方程式になる。つまり、

$$M = L(i), I_x = C(i), I_x = S(I)$$

古典派の理論との相違は、最初の式が「流動性選好説」により、貨幣需要が利子率に依存することと、最後の式の貯蓄  $S$  に利子率の影響が無いという点である。

だが、『一般理論』における「狭さ」を幾分緩和し、マーシャリアンの「正統派」(いわゆる「古典派」)の知見を補い、「数学的優雅さ」(mathematical elegance)を加味すれば、結局、3つの基本方程式は次のようになる。即ち、

$$M = L(I, i), I_x = C(I, i), I_x = S(I, i)$$

これが、『一般理論』をも「ケインズの特別理論」(Mr. Keynes' *special theory*)として含む、「一般理論の一般化版」(The Generalized General Theory)である。図の助けを借りて、その要点を示せば、次のようになる。

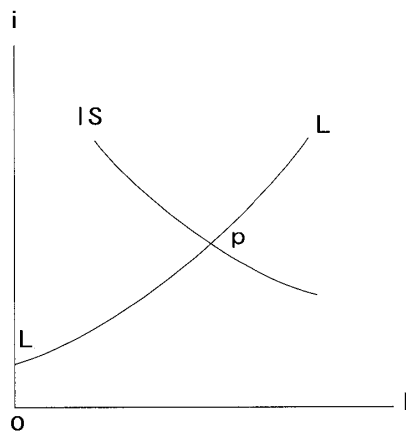


FIG. 1.

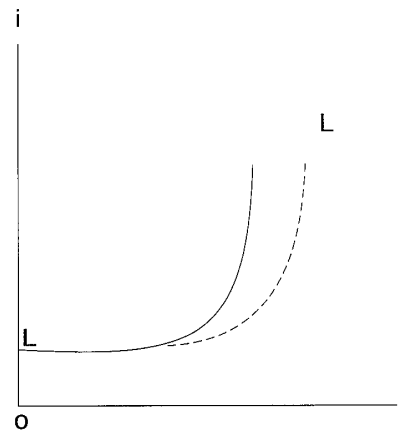


FIG. 2.

縦軸に「利子率 (長期利子率, ケインズの場合なら, コンソル公債のような *the rate of interest*)」をとり, 横軸に「総所得」をとり, 各関数の符号条件に照らしつつ, 貨幣の需要・供給の一致から,  $LL$  曲線が, 投資と貯蓄の一致から,  $IS$  曲線が, それぞれ, 図のように描かれ, 一般には, 両者の交わる  $P$  点で, 利子率  $i$  と総所得  $I$  が同時に決定される, ということである。また, 投資誘因の増加があつて,  $IS$  曲線が右にシフトした場合も, 貨幣量に変化が無ければ, 一般には, 総所得が増加し, 雇用量も増加する一方で, この場合の利子率も上昇する, ということである。(逆は, また, 逆, ということになる。) この図

(16) この場合,  $I$  (通常には  $Y$ ) が一定だから, 貯蓄  $S$  の関数に  $I (= Y)$  が入っても, 入らなくても, あまり問題はない, とヒックスは言うが, 問題がないどころか, 後に, 大問題になる。

解の助けを借りると、『一般理論』のケインズの特異なケースが当てはまるのは、第2図 (Fig. 2) のLL曲線の左端に近い部分で、(最も低い短期利子率、当時は中央銀行の「公定歩合」がほとんどゼロに近いプラスの値でも、長期的には、資本損失などのリスクを補う意味で、それより若干高い利率を示すが、) これ以下には下がり得ない「(長期) 利子率」の水準でLL曲線が横ばうケース (いわゆる「流動性トラップ」のケース<sup>(17)</sup>) だと分かる。従って、投資誘因の増加があって、IS曲線が右にシフトしても、総所得が増加し、雇用量が増加するだけで、利子率には「何らの」変化も無い。この際に、貨幣当局による「貨幣量」の増加があれば、図の破線部分のような動向になると考えられる。いずれにしろ、IS曲線の位置次第で、総所得及び雇用量は決定され、貨幣量を操作する「金融政策」の効力は弱い。かくて、ケインズの『一般理論』は「不況の経済学」という位置付けになる。

ただし、以上のようなヒックスの論調には、重大な疑問点がいくつか認められる。まず第1に、それぞれの基本方程式で、各式とも特定化されたものではないので、一見、式の形が似ているようでも、その意味する内容は著しく違う。にもかかわらず、一部の変数の入れ替えなどで、沢山のことが「同類のように」論じられている。例えば、「ケンブリッジ型貨幣数量説」とケインズによる「利子率」の「流動性選好説」とでは、説明されることの内容も因果関係も、まるで、大違いである。また、いわゆる「古典派」の貯蓄Sの式に、利子率*i*の他に、常に、総所得*I*が入っているかのような説明がなされているが、古典派の場合は、完全雇用水準に見合う総所得に対応する貯蓄しか考慮しないのだから、総所得*I*の変化に応じた貯蓄というものは、「好みや選択」の問題などではなく、もともと、「論外」である。さらに、A. レイヨンフーヴッドの言うように<sup>(18)</sup>、ケインズの背景にケンブリッジがある如く、ヒックスの背景にロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (LSE) があるせいも、同じく「古典派」と言っても、ヒックスの場合は、マーシャリアンだけでなく、ローザンヌ学派、オーストリア学派、スウェーデン学派などの新古典派が広く含まれて、利子率と総所得の「同時決定」という図式にも、ワルラス体系における多数市場の同時決定という図式の影響が見て取れる。この場合は、特に、「一般均衡論」的な枠組みによる図式化が適切とは思えない。『一般理論』におけるケインズの認識『いわゆる市場経済体制への危機意識など』を勘案すれば、尚更の思いがする。その上、図解の効果で、ケインズの特異ケース (いわゆる「流動性トラップのケース」) から、完全雇用のケース (垂直部分)、一般には、その間の右上り部分と、同じ一本のLL曲線で示されると、あたかも、これが「一般理論の一般化版」かのような印象を読者に与えるが、それぞ

(17) 「流動性トラップ」については、次のような、定評のある文献がある。

F. Modigliani, "Liquidly Preference and the Theory of Interest and Money", *Econometrica*, Vol.12, 1944. しかし、「流動性トラップ」によらなくても、『一般理論』で述べられていることが証明できるという、次のような文献がある。

A. Leijonhufvud, "Keynes and Keynesians: A Suggested Interpretation", *American Economic Review*, Papers and Proceedings, Vol.57, No.2, May 1967.

(邦訳は、花輪俊哉監修、丹羽 昇、丹羽 明、清水啓典、外山茂樹訳『ケインズ経済学の再評価』東洋経済新報社、昭和55年、に所収)

(18) A. Leijonhufvud, Hicks, Keynes and Marshall, in H. Hagemann and O. F. Hamouda, (ed.), *The Legacy of Hicks, His contributions to economic analysis*, Louthedge, London, 1994, chap.9.

れの可能性が連続的、同時的にある訳はなく、『確率論』当時のケインズなら<sup>(19)</sup>、さしずめ、「不確定性」よりも、「蓋然性」のテストにかけることを勧めるだろうと思われる。このような諸点を総合すれば、この論文でのヒックスには、ケインズ主義 (or Keynesian) の跡は認め難い。

## 2. ケインズにとっての「古典派」

周知のように、『一般理論』でケインズは彼の言う「古典派」の「典型」としてピグーの『失業の理論』を取り上げ、徹底的に分析した<sup>(20)</sup>。それに対して、先に述べたように、ヒックスはこれが多くの経済学者には「新しくて」なじみがなく、「難解」なので、いわゆる「古典派」の「典型」とは言えないので、ピグーより前に戻って、近年のマーシャリアンにその「典型」を求めた。では、ピグーの『失業の理論』(1933)とは、一体、どのような内容のものだったのか。それについては、『一般理論』の内容と対照する目的で、本論稿の著者自身が本論叢の第14号-B(商経篇)で詳しく述べたことがある<sup>(21)</sup>が、ここでの必要上、多少の重複を覚悟で要約すれば、以下のようなになる。

イギリスでも、1930年代に入ると失業率は10%を超えることが日常茶飯となる。ピグーによれば、失業は「金本位制への復帰」や「保護関税の撤廃」といった個別的原因のせいではなく、次のような諸要因が相互に関連し合う結果によるものである。例えば、

1. 各種の職業や場所における雇用者側の実質労働需要関数の組合せ
2. これら諸関数の相互に関連する構成
3. 実質賃金率の組合せ
4. 各セクターへの労働者の配分
5. 労働者の移動性の程度

など、である。

そこで、労働需要関数が所与なら、実質賃金率の低下につれて、労働需要量は増加する。これは、貨幣的要因を導入しても、根本的には変わらない。

ピグーに言わせれば、「深刻な不況期でも、貨幣労働需要の弾力性は絶対値において1.5より小さくないだろうから、貨幣賃金率が至る所で10%切り下げられるなら、他の事情にして等しき限り、賃金財及び輸出財の大部分の生産期間より短くない期間後に、総労働需要量は10%以上増加し、満たされざる空席を無視すれば、雇用量は10%以上増加する<sup>(22)</sup>。」という。と同時に、「但し、他の事情にして等しき限り、という一句は重要である。何故なら、もし、賃金率が下げられた時に、他の諸影響によって不況が一層深刻化するような傾向があるなら、言うまでもなく、賃金切下げの拡張的効果は、部分的もしくは完全に掩い隠されてしまうだろうから<sup>(23)</sup>。」と、付け加える。ただ、この言い方からすれば、ケインズのように、不況時の「貨幣賃金の全面的切下げ」が不況に直接的に影響を及ぼし、雇

(19) cf. J. M. Keynes, *A Treatise on Probability*, 1921, esp. chap.3.

(20) cf. J. M. Keynes, *The General Theory*, op. cit., chap.2 and Appendix to chap.19.

(21) 拙稿、『一般理論』と現代の経済観について、を参照されたい。

(22) A. C. Pigou, op. cit., p.106.ここでの「満たされざる空席」とは、主に、労働者の技能の欠如などから、労働需要があるにもかかわらず、満たされていないような職場のことである。

(23) A. C. Pigou, op. cit., p.106.

用量にも不利な影響を及ぼしかねない、とは考えていなかったようである。

結局、ピグーの場合、雇用分析を数式化すれば、 $E=F/w$ となる。 $E$ は任意の週における雇用量、 $F$ は実質単位による賃金総額、 $w$ は実質賃金の平均率、である。従って、雇用の増加をもたらすには、本質的に2つの方法、つまり、1つは、賃金の切下げ、今1つは、賃金総額の増加しかない。ピグーも認めるように、この式自体は近代的装いをして「賃金基金説」(wage-fund theory)の基本式に他ならない<sup>(24)</sup>。そのため、「賃金財の一品目に対する実質需要の増大は、賃金財の他の品目に対する実質需要の縮小を意味する<sup>(25)</sup>」とか、投資の増加は賃金財産からの雇用の移転があるのみ<sup>(26)</sup>、というような所説が容易に導き出されてくる。

ピグーの目から見ると、長い間の統計的データに照してみても、失業率には目につく程の変動は無い。雇用の高さが必要の高さに相関関係は認められない。これは、長期的に見れば、賃金率がいつでも新しい状況に適応するようになるためである。だから、労働需要の状態を恒久的に改善しようとする「政府の長期的政策」は、失業の原因とも救済策ともならない<sup>(27)</sup>。

従って、失業という「現象」は、本来、「短期的」なもので、その原因は、主に、

1. 労働者間に自由な競争が無いこと
2. 景気変動の存在
3. 労働の移動性の不完全さ

など、各種の摩擦的要因により、賃金の適応作用が即刻になされないためである。こういうことからすれば、労働者の団体協約を是認したり、「最低賃金制」や「失業保険制度」を設けたりする、政府の賃金政策は賃金水準を上昇させ易くし、失業を助長するだけで、「逆効果」になる<sup>(28)</sup>。

この時点(1933年当時のイギリス)における、以上のようなピグーの『失業の理論』に対して、ケインズは、今更のように、「チャーチル氏の経済的帰結」(1925年<sup>(29)</sup>)で描いたようなデフレ過程の「全面的進行」を想起したのではないかと思われる。1925年4月29日、イギリスは旧平価で「金本位制」に復帰した。ポンドの対外為替相場を10%上昇させるため、国内では、賃金だけでなく、諸経費の全面的切下げが目標とされた。その仕上げに、「金融引締め政策」が実施された。かくて、不況は一層深刻化し、失業は輸出産業に留まらず全体に及び、物価水準が低下したため、名目賃金(貨幣賃金率)の切下げにもかかわらず、実質賃金はあまり変わらなかった。ただ、はっきりしていたことは、「不況」の激

(24) A. C. Pigou, *op. cit.*, pp.24-25. 「賃金基金説」的アプローチに関しては、1. 事後的に成り立つ恒等的関係に過ぎない、2. ここでの場合なら、 $E$ ,  $F$ ,  $w$ の関係が独立的と安易に仮定されていること、3. 総需要分析を欠いた生産費面からの分析に留まることが多い、などの批判がなされよう。

(25) A. C. Pigou, *op. cit.*, p.164.

(26) A. C. Pigou, *op. cit.*, p.249.

(27) A. C. Pigou, *op. cit.*, p.249.

(28) A. C. Pigou, *op. cit.*, pp.252-253.

(29) J. M. Keynes, *The Economic Consequences of Mr. Churchill*, 1925, in *Essays in Persuasion*, 1931.

[Royal Economic Society, *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol.IX, 1972.] (宮崎義一訳『説得論集』東洋経済新報社、1981年)

ここでは、救仁郷 繁訳『ケインズ・説得評論集』ペリかん社、1969年、によった。

しさと「失業」の累増振りであった。ケインズの注意がこのような政策を遂行した「正統派」(彼の言う「古典派」)の理論に向くのは当然で、当時の彼には、まだ、(ケンブリッジ型の)「貨幣数量説」程度の知的基盤しかなかったが、資料と事実を見る目の確かさで状況を活写していることが分かる。論文の上で、比較の基準として「構成」するヒックスの「古典派」とは異なり、ケインズの攻撃目標としての「古典派」には、こういう「時の流れの中で」明確な実態がある訳で、H. G. ジョンソンの言うような、単なる論争上の「テクニク」の産物<sup>(30)</sup>という訳でもないのである。

### 結びに替えて——IS-LM 図表の矛盾

『一般理論』の所得決定の理論を理解するために、A. P. ラーナーのビルディング・ブロックにならって<sup>(31)</sup>、所得 Y を消費 C と投資 I に分け、さらに、投資 I を資本の限界効率と利率  $i$  に細分し、利率  $i$  を流動性選好と貨幣量 M に分けて、いざ、これらを組み立て直そうと、改めて、利率  $i$  の決定過程を見ると、そこからも所得 Y が変数として現われ、当惑した記憶がある。「循環論法」になるのではないか。こうした時に、ヒックスの IS-LM による所得 Y と利率  $i$  の同時決定図表を見ると、救われる思いがする。

ところが、クラインの45度線図の場合にも言えることだが、ヒックスの LL 曲線の横軸の総所得の測り方で、ついつい、所得の連続的で長期的な推移を連想してしまい、このような図の背景にある構造的な諸要因の短期的性格を忘れかねない。例えば、先のヒックスの2枚の図でも、LL 曲線の形状の違いで直観すべきは、これらがまったく別物を示しているということである。従って、マクロ経済学のテキストでよく見かけるような、低い利率の水準で横ばっている曲線が、図の途中で右上りになり、さらには、所得の一定水準で垂直的になる図は、決して、ヒックスの言うような「一般理論の一般化」を意味しない。そういうことを言うとしたら、言わば、「一般性」の僭称になろう。また、先の論文で、ヒックスは、縦軸の利率を「貨幣利率」一般にまで修正できるかのように述べている<sup>(32)</sup>が、その意味する事柄からして、やはり、ここでは「長期利率」のみと見るのが適切であろう。同時決定されるのは、総所得と長期利率のみだからである。

便利な分析手段や有効な図解であればある程、それがその「役割」を超えた領域まで拡張され「理想化」され易い。例えば、IS-LM 図表でも、それがあたかも実際のマクロ経済の姿を「そのまま」描いているかのように錯覚しかねない。分析の手段という役割を果たしていること、説明の便宜を図るに過ぎないことを忘れて、過大な役割を求めたり、過剰な期待を込めて、図解や分析モデルそのものに深入りした議論を重ねても、往々、不毛に終ることが多い。このことは、M. ブローグの言うように、経済成長論を巡る「ケンブリッジ論争」にも当てはまる<sup>(33)</sup>。まさに、ケインズの指摘の通り、良かれ悪しかれ、危険なのは、「既得権」より「(既得) 観念 (アイディア)」かもしれない<sup>(34)</sup>。

(30) cf. Milo Keynes (ed.), *Essays on John Maynard Keynes*, CUP, 1975, chap.12. (佐伯, 早坂訳『ケインズ 人・学問・活動』東洋経済新報社, 昭和53年, 第12章, ハリー・G・ジョンソン「ケインズとイギリスの経済学」)

(31) cf. A. P. Lerner, *Economics of Employment*, McGraw-Hill Book Company, Inc., 1951, p.137.

(32) J. R. Hicks, *op. cit.*

(33) M. Blaug, *The Cambridge Revolution, Success or Failure?*, 1974. (福岡正夫, 松浦 保訳『ケンブリッジ革命』東洋経済新報社, 昭和52年)

(34) J. M. Keynes, *The General Theory*, *op. cit.*, p.384.



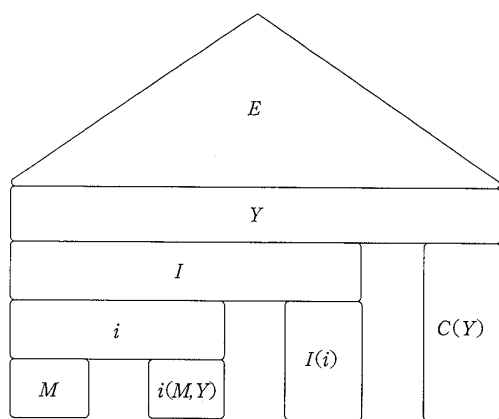


FIG. 3.

—Abstract—

On J. R. Hicks' Mr. Keynes and the 'Classics'

Hisao Nakamura

Once J. R. Hicks said, his IS-LM schematism is the Generalized General Theory including Mr. Keynes' *special theory*. But the schema has its own stumbling block to make the best of two worlds. As a moral science, Mr. Keynes' has much richer world than the 'Classics', including Hicks'. In this world, mathematical elegance would not work so much as he said.